

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをた
だすもので、定例会に限って行われます。

今回は15人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

8ページから15ページまで、登壇順に主な内容を掲載しています。

●寺島 芳枝 議員	いのち支える自殺対策について	8P	●若尾 敏之 議員	精華公民館と本土児童館の統合から考えるファシリティーマネジメントについて	12P
●渡部 昇 議員	たじみ健康マラソンについて	9P	●渡辺 泰三 議員	多治見駅南地区の市街地再開発事業について No.2	13P
●吉田 企貴 議員	多治見市北部の道路網構想について	9P	●若林 正人 議員	人口減少時代の自治体経営～データから見える多治見市の明日～	13P
●嶋内 九一 議員	多治見市の人口減少の歯止め(移住定住の促進)外国人をターゲットに	10P	●山口真由美 議員	中学生までの切れ目ない予防歯科(フッ素、歯磨き)・虫歯ゼロ県内ナンバーワンを目指して	14P
●井上あけみ 議員	多治見市の誇る学校給食 「食育」重視の姿勢はどこに?	10P	●仙石三喜男 議員	移住・定住支援、魅力を感じる多治見!(緑化推進及び公園整備等について)	14P
●林 美行 議員	陶都の杜・南側進入路工事について	11P	●古庄 修一 議員	多治見のまち発展、礎を支えた美濃焼の原点を忘れまい	15P
●佐藤 信行 議員	空き家対策について	11P	●森 厚 議員	多治見市の選挙に対する考え方及び主権者教育について	15P
●三輪 寿子 議員	「リニア問題」について	12P			

【環境文化部長】現在、たじみ健康マラソンの参加者は1千400人を超える規模で推移しており、参加者の安全確保については、警察署をはじめ、市民ボランティアや多治見市体育協会加盟団体の皆さんにご協力

【市長】競技場トラック内で、部門同一時間内に車いすを含むバリアフリーコースを設定することは、現在のところ不可能である。
今後、参加者ニーズを把握しながら、例えば、午前中に従来のたじみ健康マラソンを行い、午後からフリーランを行うことなど、担当課や多治見市体育協会と慎重に検討していく。

【環境文化部長】現在、たじみ健康マラソンの参加者は1千400人を超える規模で推移しており、参加者の安全確保については、警察署をはじめ、市民ボランティアや多治見市体育協会加盟団体の皆さんにご協力

【市長】競技場トラック内で、部門同一時間内に車いすを含むバリアフリーコースを設定することは、現在のところ不可能である。
今後、参加者ニーズを把握しながら、例えば、午前中に従来のたじみ健康マラソンを行い、午後からフリーランを行うことなど、担当課や多治見市体育協会と慎重に検討していく。



わたなべ のぼる
渡部 昇

たじみ健康マラソンについて

【市長】競技場トラック内で、部門同一時間内に車いすを含むバリアフリーコースを設定することは、現在のところ不可能である。
今後、参加者ニーズを把握しながら、例えば、午前中に従来のたじみ健康マラソンを行い、午後からフリーランを行うことなど、担当課や多治見市体育協会と慎重に検討していく。

【環境文化部長】現在、たじみ健康マラソンの参加者は1千400人を超える規模で推移しており、参加者の安全確保については、警察署をはじめ、市民ボランティアや多治見市体育協会加盟団体の皆さんにご協力

【市長】競技場トラック内で、部門同一時間内に車いすを含むバリアフリーコースを設定することは、現在のところ不可能である。
今後、参加者ニーズを把握しながら、例えば、午前中に従来のたじみ健康マラソンを行い、午後からフリーランを行うことなど、担当課や多治見市体育協会と慎重に検討していく。

【環境文化部長】現在、たじみ健康マラソンの参加者は1千400人を超える規模で推移しており、参加者の安全確保については、警察署をはじめ、市民ボランティアや多治見市体育協会加盟団体の皆さんにご協力



たじみ健康マラソンの様子



てらしま よしえ
寺島 芳枝

いのち支える自殺対策について

自殺対策は、保健、医療、福祉、教育、労働などさまざまな関係機関が有機的に連携し、総合的に実施されなければならぬ。岐阜県においては、平成29年に地域自殺対策推進センターが設置され、県と市町村が連動し、効果的な自殺対策や自殺対策計画を定めることとしている。本市における現状および取り組みについて、質問する。

【市長】本市の自殺者の実態はどのようなのか。

【市民健康部長】平成24～28年の5年間で男性57人、女性35人、合計92人となっている。年代別では、20代以下12人、30～40代29人、50～60代33人、70代以上18人で、原因は、病苦や職場の人間関係、仕事の悩み等からうつ状態となり自殺に至ることが多い。

【市長】本市の取り組みにおける効果や課題は何か。

【市民健康部長】東濃保健所と連携し、精神科医が相談に応じる「こころの相談」や市のホームページで「こころの体温計」を掲載し、相談先を周知している。こころの体温計は昨年約1万7千人のアクセスがあり、それに伴い相談件数も増加している。また、産後のうつ対策として「子育てほっと相談」を実施し、

【市長】本市の自殺対策計画の策定はどのような状況か。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。

【市長】国の自殺対策基本法や岐阜県の行動計画を基に、平成30年度に策定予定としている。



しまうち くにち
嶋内 九一

多治見市の人口減少の歯止め (移住定住の促進)外国人をター ゲットに

多治見市全体に活気があふれるためには、国内外の外国人に焦点を当てていくべきではないかと思ひ質問する。

問 移住定住の手応えはどのようか。また、外国人からの問い合わせはあるか。

答 【企画部長】 昨年度23件、本年度(3月1日現在) 25件の問い合わせがあり、本年度はそのうち8件が本市に移住された。外国人と思われる方からの相談は今のところない。

問 市長が一般社団法人 多治見市観光協会の会長に就任以後、取り組み状況にどのような変化があったか。

答 【市長】 職員の頑張りもあり、積極性とスピード感をもって業務を遂行できる組織となった。今後、組織の整備を行い、組織力の向上を目指す。インバウンドマーケティングへの取り組み状況はどのようか。また、具体的な成果はどのようか。

答 【経済部長】 昨年8月1日に英語版ホームページ「DISCOVER TAJIMA」(ディスカバータジミ)を開設した。1日平均150件程度のアクセスがあり、新しい記事、コラムをアップするとアクセス数が250~500件まで上昇することもある。また、美濃焼、陶器まつり、陶磁器フェスティバルや食文化関係の記事に多くアクセス

入されている。今後は、継続的にデータを収集し分析を行うとともに、外国人の興味を引く新鮮な情報を定期的にアップし、まずは在日外国人に足を運んでもらい、多治見の魅力をSNS等で拡散してもらうことで、インバウンドにつながることを期待する。

問 短期決戦となる国際陶磁器フェスティバルでは、多治見市と実行委員会はどのようなインバウンドマーケティングを行い、結果として外国人の集客の実績はどのようであったか。また、その結果をどのように検証しているか。

答 【副市長】 今回のフェスティバル開催において実施した海外へのアプローチは①大使の招致②公式ホームページの多言語化、③動画配信、④会長(多治見市長)による中国でのPR、⑤運営委員長によるイタリアでのPR、⑥国内の空港でのインバウンド用パンフレットへの掲載などである。その結果、在名古屋中国総領事館総領事、ベトナム大使館参事官および香港貿易発展局総裁の招致をすることができた。また、会長による中国の上海高島屋、上海旅游局等の訪問PRがきっかけで、中国からの20名程度の団体ツアー訪問につながった。



いのうえ あけみ
井上あけみ

多治見市の誇る学校給食 「食育」重視の姿勢はどこに?

今議会冒頭の提案説明において、市長から(仮称)食育センターの建設に向けて準備を進めていくとの発言があった。その真意と大規模共同調理場建設後の学校給食のあり方について質問する。

問 これまで多治見市が進めてきた手づくり給食や食育の推進は、優れたものであると評価している。今後はその方針を180度転換するの。

答 【市長】 多治見市の手づくり給食の堅持、給食のアレルギー対応および衛生上も働く環境の良い(仮称)食育センターを建設する。そのために今年度20年ぶりに正規の調理員を3人採用した。調理場整備計画の見直し案では、(仮称)食育センターは、約5千食規模の調理能力を想定している。運営方式は、直営か一部業務の委託かを、今後検討していく。また、管理栄養士は2人の配置が想定されるが、管理栄養士だけでなく、食育にかかるスタッフの配置は、市全体として適切に進めていく。

問 2千500食規模の調理場を2カ所建設することにより、管理栄養士を4人配置することができると。これにより、よりきめ細かな食育が可能となると考えるが、このような検討はなされなかったのか。

答 【副教育長】 2千500食規模の調

理場を2カ所建設した場合について検討した結果、3億5千万円のコスト増となる。また、コストだけでなく、現施設の老朽化やアレルギー対応の促進を考慮すると、新しい施設の建設は早期に実現する必要がある。さらに将来の児童生徒数の減少を見越した適正な施設配置を考慮すると、2つの施設を建設することは適切でないと認識している。

問 5千食規模の共同調理場では管理栄養士の人数が2人になる。管理栄養士が学校訪問する回数が減少するため、市内の児童生徒に対する食育に不公平が生じないか。

答 【副教育長】 食育の推進には学校の主体性が求められており、学校給食を核としながら、教職員全体による日常的な食育の推進に努めている。そのため、単独校方式、センター方式の違いによる児童生徒に対する食育の内容に、不公平は生じないと認識している。また、本市の特徴として、教育委員会に2人の管理栄養士が配置されており、その活動も期待される。

◆その他の質問項目
◆たじっクラブの30年度の実施見込みについて
◆地域でのサロン等の開催に重層的な支援を!



はやし よしまさ
林 美行

陶都の杜・南側進入路工事について

陶都の杜・南側進入路工事における設計変更の経緯などの考え方にについて質問する。

問 陶都の杜・南側進入路工事で、法面保護工法が「もたれ擁壁」から「コンクリート吹付・アンカー工法」へ変更された理由は何か。

答 【都市計画部長】 多治見住吉土地区画整理組合において工法を再検討した結果、施工時の周辺建物への影響や安全性等に配慮し、市と協議の上変更した。

問 平成29年2月の協議および同年3月の宅地造成変更許可時の図面と現状が異なるが、8月と10月の2度の崩落事故により変更された図面の提出はされているか。

答 【都市計画部長】 工事中に発生した崩落箇所の復旧等、当初設計から変更となったものは、必要に応じて図面提出や現場立会などで確認している。

問 南側進入路は、大型車の左折進入ができない急角度、事故多発を予想させるような道路構造で、安全な道路づくりという大前提に欠けると思われるが、いかがか。

答 【都市計画部長】 道路の線形・勾配等は、道路構造令の基準に従い、公安委員会および岐阜県との協議の結果、計画された。

問

これからの時代、市民が誇りを持てるまち、美しいまちでなければ、地域の活力を生み出すことはできないと考える。それにもかかわらず、陶都の杜の南側進入路工事によって、美しかった永保寺への道がコンクリートの壁になり、法面緑化を税金でせざるを得ない状況となっている。この現状を踏まえ、美しい風景づくり条例との整合性についてどう考えるか。

答 【市長】 多治見住吉土地区画整理事業は、美しい風景づくり条例施行前の事業であり、条例の規制対象ではないが、市街地からの眺望、永保寺へ向かう沿道としての景観に配慮している。

問 事業の認可条件には、市街地からの眺望、景観に十分配慮することあるため、事業認可が美しい風景づくり条例の施行前であっても改善を求めることはできると考えるが、いかがか。

答 【都市計画部長】 景観への配慮については、陶都の杜地区計画を定めており、その中で建物の高さの制限、色彩は落ち着いたものとする、1本以上の中木の植栽等を決めている。

◆その他の質問項目
◆精華公民館と本土児童館の統合事業について



さとう のぶゆき
佐藤 信行

空き家対策について

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行から3年近くが経過し、全国で空き家問題に対処する取り組みが広がる中、本市における現状と課題、今後の方針について質問する。

問 新年度予算では、空き家除却のための費用が計上されているが、その考え方は。

答 【市長】 原則として、所有者に対する指導・勧告・命令を通じて、所有者による管理や取壊しを促す。安易に公金を投入しないことが原則であるが、改善の見込みが極めて低く、市民の生命や財産に大きな危険を及ぼす可能性のある場合は、やむを得ず市が安全確保の目的で代執行する。

問 空き家の相続について、宅地建物取引業協会や司法書士等の専門家と連携し、市民が気軽に相談できる窓口をつくってはどうか。空き家の早期発見や予備軍の把握ができ、また流通促進を図ることもできると考えるが、いかがか。

答 【企画部長】 市が毎月開催している弁護士相談を紹介し、相続に関する相談にも対応している。また、岐阜県住宅供給公社が、賃貸、売却、解体など、さまざまな相談に対応する空き家の相談窓口を開設しており、

紹介している。空き家対策の担当部署について、専門職員がそろい、不動産業者等各種団体との連携が可能な都市計画部を所管としてはどうか。

答 【企画部長】 平成24年に危険空き家の所管を企画防災課に決定し、企画部が担当することにより全庁的対応が図れ、防災の観点からも効果が出ている。

問 空き家に対する滞納管理と庁内の情報共有はどのようになっているか。

答 【総務部長】 企画防災課で把握している危険性のある空き家等は27件で、そのうち4件について滞納がある。滞納案件については、所有者の現状や相続関係、納付能力の有無などを調査し、対応内容を見定めている。

問 空き家の予防に力を注ぎ、流通を促進するには、総合的なコンサルティング体制が必要と考えられるが、いかがか。

答 【都市計画部長】 移住定住施策として、平成28年度からモデル地区3地区を対象に空き家再生補助を開始している。今後、市街地において発生する空き家の利活用、空き家バンクについては、他市の状況をみながら検討していく。



渡辺 泰子
わたなべ たいぞう

「リニア問題」について

リニア中央新幹線について、あらためて本市への影響について質問する。

問 残土受け入れ予定地となつたが、流出した場合の対応は。

答 【市長】リニア建設に係る残土受け入れについては、岐阜県埋立て等の規制に関する条例「および河川の水質管理を所管する岐阜県が監視、指導を行う。市民の良好な生活環境保全のため、岐阜県と連携し監視していく。

問 ①リニア建設による残土受け入れについて市の対応方針が6項目 J R 東海に示されたが、この条件について J R 東海は市へ文書で回答したのか。②春日井市の残土130万 m は J R 東海の計画としては富士見町採石場跡地が予定地とされているが、ダンブカーが1日何台走行することになるのか。③走行ルートは生活道路や農免道路等住民への影響はないのか。

答 【都市計画部長】①市が作成した文書は、J R 東海に条件を提示するものであり、回答は必要としない。②片道で1日200台前後との報告を受けている。③走行ルートは国道19号および春日井市道であり、市内の生活道路・農免道路等住民への影響はない。

問 J R 東海の計画候補地で残土の受け入れができない場合は、どこで受

け入れるのか。

答 【都市計画部長】大沢町、北小本町を予定している。

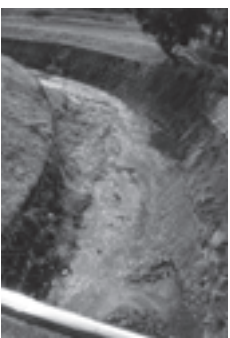
問 騒音、交通渋滞等影響はないか。

答 【都市計画部長】国道19号は、1日約5万台の交通量があるが渋滞はない。200台増えても影響はない。

問

J R 東海に対して、本市の環境・住民を守る立場から市の対応方針6項目を着実に実行できるようにしていただきたいが、いかがか。

答 【市長】多治見市民の健康と安全を守るのが一番である。①徹底した情報公開、②市民の生活に多大な負荷を与えない、③川の水質に異常値を検出した場合は緊急遮断を行う。以上3点を折に触れ J R 東海に伝えている。J R 東海の立場ではなく、多治見市民の立場に立つと約束する。



屋作川の様子(大針町地内、三輪寿子撮影)

◆「多治見市子どもの未来応援調査 報告」に基づいて



渡辺 泰三
わたなべ たいぞう

多治見駅南地区の市街地再開発事業についてNo.2

多治見駅南地区再開発事業について、金融機関、食料品店以外の商業棟への入居者の確保が厳しいのではないかと考え、質問する。

問 現在の駅前プラザ・テラ入店者の仮店舗は決まっているのか。

答 【都市計画部長】仮店舗については、多治見駅南地区再開発組合で検討中である。ながせ商店街の空き店舗を候補の一つとして考えており、ながせ商店街の活性化を目的としている多治見まちづくり協議会と協議している。

問 新たな入店予定者は決まっているのか。

答 【都市計画部長】スーパーマーケットについては、数社の引き合いがある。正式な決定に向けてのテナント募集は、オープン約1年半前から多治見駅南地区再開発組合が行う予定と聞いている。

問 当初の計画より、住宅棟は高く、駐車場は低くなつたが、なぜか。

答 【市長】住宅棟については、1階を自転車置き場や管理室、2階を会議室などの共用スペースとした結果、2階増えて27階建てとなった。駐車場は、基本設計で商業床が減少したこと、利用の効率化、事業の採算性を考慮して500台程度とし、8層9段から

5層6段へ変更した。多治見駅南地区再開発事業が遅れている間に、土岐市では大型ショッピングモールの工事が始まった。岐阜県下一の規模で平成31年末に開業予定と聞いている。その影響をどのように考えているか。

答 【市長】事業は、遅れているのではなく、建設費の高騰を抑えるために、着工時期を調整したものである。

答 【都市計画部長】当然、進出予定の大型ショッピングモールは意識して事業を進めている。駅前ならではの魅力的な施設やテナントを誘致するなど、差別化を図る。

なお、大型ショッピングモールと今回の再開発計画では、公共交通機関の利便性と求められる役割、商圏が大きく異なる。駅前再開発は、少子高齢化が進む中、地域を持続させるために、ネットワーク型コンパクトシティを推進する核となるように取り組んでいる。



多治見駅南地区再開発事業イメージパース



若尾 敏之
わかばやし としゆき

精華公民館と本土児童館の統合から考えるファシリティーマネジメントについて

精華公民館と本土児童館の統合について説明会が開催されている。本土児童館は老朽化が著しく、利用者の安全性を考えると心配である。一刻も早い両館の機能統合を期待しているが、さまざまな課題もあるため、以下の項目について質問する。

問 両館の機能統合の目的は何か。

答 【市長】本土児童館の老朽化に当たり精華校区に児童館機能を維持しつつ、精華公民館の有効利用を進め、より多世代の交流・ふれあいが図れる施設とすることである。

問 両館の統合によるメリット・デメリットは何か。

答 【企画部長】機能統合によるメリットは、①多世代の交流・ふれあいを図ることができる。②本土児童館の課題(耐震性、老朽化、使い勝手、園庭の狭さ)が解決でき、児童館機能が維持できる。③増改築費に国の有利な財源を充てることができる。④施設の数や規模の圧縮により環境負荷軽減を図ることができる。があげられる。

問 説明会で出された課題とその解決策について、どのように考えているのか。

答 【企画部長】説明会で出された課題は、①機能統合後も現在と同様に利用することができるとは、②遊戯室等の面積が不足しないか。③子ども



精華公民館と本土児童館の統合に関する説明会の様子(若尾敏之撮影)



若林 正人
わかばやし まさと

人口減少時代の自治体経営「データから見える多治見市の明日」

本市における喫緊の課題は人口減少問題であり、人口構成のいびつさを克服することが最優先に取り組むべき課題であると考え質問する。

問 人口減少時代の首長には、自治体間競争に勝ち抜くため、時代の変化に対応できる経営的センスが必要と考えるがいかがか。

答 【市長】就任以来、企業誘致に積極的に取り組む、成果を上げてきた。今後も他市の事例を参考にしつつ、本市の魅力や多治見らしさを高めるよう、第7次総合計画の着実な実行・実現に努める。また、移住定住推進室の設置を機に、さらに有効な施策の研究に努める。

問 多治見市らしく存続し続けるために、最優先で取り組むべき課題は何か。

答 【企画部長】教育環境、医療環境、生活環境等を充実させ、安心して子育て・子育てできる環境を整えることと考えている。

問 多治見市から可児市へ人口流出している理由、可児市が選ばれる理由は何だと考えるか。

答 【市長】多治見市と可児市の境界付近に居を構える職員がいるが、理由は良質な賃貸物件があるためと聞いている。若い人たちが戸建住宅を求

める傾向は意外と少ない。

答

可児市には多くの商業施設が立地し、買い物に不便がない。また、工業出荷額が多治見市の4倍である。こうした部分は学んでいきたい。

問 可児市は、近年の好景気により工業団地で働く外国人労働者の転入が増えている。

また、可児市へは良好な新築戸建物件を求めている転入が一定割合以上あり、住宅着工件数は過去6年間本市より多い。さらに、駅周辺での新規住宅建設が進んでおり、今後も転入が見込まれている。

問

東京や大阪などの大都市圏での積極的な移住定住 P R を行うべきではないか。

答 【企画部長】人口対策中期戦略におけるメインターゲットは、名古屋市、豊田市方面に在住・在勤する子育て世帯であり、これらの地区を中心に P R を実施していく。

問 多くの自治体が多治見市が行っていない理由は何か。

答 【都市計画部長】移住定住施策は、人口減少の最大課題として取り組んでいる。空き家バンクについては、その効果も含め、現在真剣に検討している。



山口真由美

中学生までの切れ目ない予防歯科（フッ素、歯磨き）・虫歯ゼロ県内ナンバールワンを目指して、以下の質問と提案をする。

問 本市の「12歳までの虫歯の少なさ」は県内で何位か。

答 【市長】岐阜県学校保健統計調査の「12歳児の一人平均永久歯むし歯経験歯数」によると、平成29年度の本市は30郡市中27位である。

問 全中学校での給食後の歯磨きを徹底してほしいが、いかがか。

答 【副教育長】歯磨きの重要性は十分に認識しているが、今何をするのが最優先かを慎重に吟味して実施している。新しい何かを入れるには、何かを削らなくてはいけない。校長の裁量権の範囲内であると考え尊重したい。

問 子どもの虫歯予防よりも、大事なものはなにか。

答 【副教育長】子どもに力を付けるための教育を推進していくことと考えている。

問 小学校6年間で取り組んだ歯磨きを継続するだけだと思うが、いかがか。

答 【副教育長】現在歯磨きを行っている市内の残り2校にも、主体的な取り組みをするよう働きかける。

問 フッ素洗口を小中学校でやる予定はあるか。

答 【副教育長】現段階では、やる予定はない。

問 やらない理由はなにか。

答 【副教育長】①現在の状況の把握、②カリキュラムマネジメント、③児童生徒の生活。加えて、フッ素洗口液には劇薬と書いてあり、取り扱いには注意深さが必要となる。養護教諭に対する負担、ひいては担任等の負担が大きくなり、児童生徒と正対する時間を圧迫するのではないかと考え、それらを押し立てても踏み切る状況ではない。

問 県内30郡市中27位である。この結果でも危機的な状況ではないというこか。

答 【副教育長】岐阜県は全国で2位のため、県内では27位ではあるが、全国平均と比べると虫歯は少ないため喫緊の課題とは思っていない。

問 改訂版の岐阜県歯・口腔の健康づくり計画にも、小・中学校のフッ化物洗口や中学校の給食後の歯磨きを促進と記載されているがいかがか。

答 【副教育長】現場や校長先生、子ども達の実態を見ながら検討していく。



古庄 修一

多治見のまち発展、礎を支えた美濃焼の原点を忘れまい

かつて多くの人が働き場を求めて集団就職で多治見市に來られた。現在、1世から2世へ、さらに3世へとバトンが渡され、そうしたまちの歴史のひとつが記憶や記録から静かに消え去ろうとしていることに当事者として危惧を覚える。

九州をはじめ全国から働きに來た人々が美濃焼産業に従事されたことなくして、今日の多治見市の発展はなかったのではないか。その原点を風化させず、後世に残してほしいと思ひ、質問する。

問 眞の原本を30枚ほど所蔵している。多治見のまちが栄えた昭和30年、50年頃の資料は、非常に貴重だと考える。そうした資料を活用し、次代を担う子どもたちに伝えていくことも必要だと考えるが、学校での地域学習コーナーや小学校で学ぶ歴史等の中に取り入れる考えはないか。

答 【市長】多治見市の今日の発展、特に地場産業の発展にそうした方々の貴重な労働力があつたことは、私自身も小さい頃からずっと見てきた。

「ご提案のあつた資料については、ふるさと学習の教材として、各学校に積極的に紹介する。また、副読本一冊としたちの多治見市」への掲載内容についても、次回の大改定に向けて検討する。



集団就職(昭和45年3月)
(多治見市史通史編下より)

答 【環境文化部長】図書館には既に昭和・戦後史の棚を設けており、多治見市の記事が載っている集団就職の書籍も購入し、設置している。また、現在、郷土資料室が独自に集めた多治見市の集団就職に関する写



仙石三喜男

移住・定住支援、魅力を感じる多治見！（緑化推進及び公園整備等について）

移住・定住支援策として、今ある多治見らしさの魅力を身近に感じていただき、多治見の良さに気づいていただくため、以下の質問および提案をする。

問 移住・定住促進策の成果はあつたのか。また、今後の事業展開をどのように考えているのか。

答 【市長】本年度作成した移住・定住のサポートブックやサポートサイト、本市のPR動画を活用し、名古屋、豊田市を中心に情報発信を行うとともに、不動産事業者との連携を図りたい。

答 【副市長】相談実績として平成29年度は25件あり、うち8件が実際に移住につながっている。

答 【企画部長】本年4月より「多治見らしさ」を市内外に効果的に情報発信することで人口減少を抑制することを目的に「移住定住推進室」を新設する。

問 歩いてまちを知っていただくため、多治見駅から陶彩の径、オリベストリート、多治見修道院へ誘導する歩道整備をしてはどうか。

答 【建設部長】既に歩道も確保され、多治見の魅力に触れてもらえる状況にある。さらに「かわまちづくり」による土岐川の遊歩道整備計画もあり、安全かつ快適な遊歩道づくり

問 に努めていきたい。

問 陶彩の径をモザイクタイルミュージアムまで延長できないか。

答 【総務部長】土地を買収して路線を延長することは困難であるが、現道を利用し、安全なルートが確保できるのならば、工夫をしながら進めたいと考えている。

問 四季を通じて家族で楽しめ、薬草園やウォーキングなど健康志向にマッチした潮見の森公園に、今以上の力を注ぎ魅力的な公園にしてみてもどうか。

答 【建設部長】古くなった遊具や施設の入れ替え、桜並木の再生など利用者の声を反映しながら整備をしている。さらに、これまでの遊歩道を活用し、新たなウォーキングコースを設定することで公園の魅力アップに努めている。

問 スポーツ後の憩いの場として、多治見運動公園にバーベキューコーナーを設置してはどうか。

答 【建設部長】バーベキューは、火気を扱うため管理者が常駐し安全なスペースが確保できる公園でのみ許可している。多治見運動公園はこの条件を満たしているため、例えば二十年の森の区域の一部を指定するなど場所および利用方法について検討していきたい。



森 厚

多治見市の選挙に対する考え方及び主権者教育について

誰もが投票しやすい選挙環境ができれば投票率も上がると考えるが、投票票時における人為的ミスがこの先起きないか心配があるため、そういった視点から質問する。

問 選挙の投票票時におけるリスク管理について、どのように考えているか。これまで重大なミスは発生していないが、これを回避するための取り組みはしているか。

答 【選挙管理委員会書記長】選挙執行の数力月前から選挙に関する準備、課題の整理を行っている。かなり周到な準備と幾重にもわたるコミュニケーションを行っているので、他市に見られるような重大なミスは起こり得ないものと考えており、今後も現行のチェック体制を維持していきたいと考えている。

問 投票票、不在者投票、期日前投票等、8つのマニュアルを作成し、毎回事前には、全従事者を対象とした事務説明会を必ず行っている。

答 【選挙管理委員会書記長】平成27年の統一地方選挙から配布しているが、多治見市のホームページにも掲載しているのか。また、掲載期間はいくまでか。

答 【選挙管理委員会書記長】平成27年の統一地方選挙から、市のホーム

問 ページに選挙公報を掲載した。掲載期間は、総務省の通知および公職選挙法第6条の規定により、投票日当日までとした。

問 当選後も議員がどんな想いで立候補したのかを市民が知ることができるように、選挙公報をホームページ上で任期4年間掲載してほしいが、いかがか。

答 【選挙管理委員会書記長】検討させていただく。

問 選挙権が18歳に引き下げられて2年になる。主権者教育として、高校生に対しておとどけセミナーを行っているが、どのような内容か。

答 【選挙管理委員会書記長】過去3年間に12回、延べ約3千300人の高校生に主権者教育を行ってきた。内容は、選挙全般の座学と、実際に投票箱と記載台を持参し、模擬投票を行い、選挙とはどういうものか体験してもらっている。

問 学校によっては、教師を立候補者に見立て、演説会やポスターの掲示、投票までの完全なコミュニケーションを行ったところもある。